



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月2日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 中国銀行
コード番号 8382 URL <http://www.chugin.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役頭取
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画部長
四半期報告書提出予定日 平成28年2月8日

(氏名) 宮長 雅人
(氏名) 平本 辰雄
特定取引勘定設置の有無 無

TEL 086-223-3111

配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	95,610	△0.1	32,859	0.4	21,710	3.7
27年3月期第3四半期	95,714	△2.2	32,699	△0.6	20,918	4.6

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 9,136百万円 (△84.0%) 27年3月期第3四半期 57,123百万円 (105.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	110.26	110.11
27年3月期第3四半期	105.22	105.09

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	7,769,981	523,796	6.6	2,645.13
27年3月期	7,620,740	522,396	6.7	2,608.45

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 517,946百万円 27年3月期 514,946百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	8.00	—	10.00	18.00
28年3月期	—	10.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	128,500	3.4	40,300	3.0	26,300	6.4	135.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、四半期決算短信【添付資料】2ページ「2. (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、四半期決算短信【添付資料】2ページ「2. (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期3Q	200,272,106 株	27年3月期	200,272,106 株
28年3月期3Q	4,461,481 株	27年3月期	2,857,973 株
28年3月期3Q	196,886,816 株	27年3月期3Q	198,791,355 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実施の業績はこれらの予想値と異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、四半期決算短信【添付資料】2ページ「1. (3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(その他)に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(5) 重要な後発事象	8
4. 補足情報(決算短信参考資料)	9
(1) 平成27年度第3四半期決算の概況(単体)	9
(2) 有価証券関係損益(単体)	10
(3) 時価のある有価証券の評価差額(単体)	10
(4) リスク管理債権	11
(5) 金融再生法開示債権	12
(6) 預金・貸出金等の状況(単体)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日~平成27年12月31日)における我が国の経済は、中国経済の減速懸念に端を発した株安が進行するなど、本格的な景気回復に向けて道半ばの状況であると考えられます。

このような状況のもと、当行では、平成26年4月に立ち上げた中期経営計画『ちゅうぎん Heart 2014』の諸施策の実施に取り組みました。

当第3四半期連結累計期間の経営成績は、経常収益は貸倒引当金戻入益増加の増収要因があるも、貸出金利息の減少等により前年同期比1億4百万円(0.1%)減収の956億1000万円となりました。経常利益については、上記減益要因がありましたが、経費の減少により、前年同期比1億60百万円(0.4%)増益の328億59百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比7億92百万円(3.7%)増益の217億1000万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における財政状態につきまして、貸出金は、事業性資金、個人向け貸出ともに増加し、平成27年3月末比2,803億円増加の4兆51億円となりました。預金等(譲渡性預金含む)は、個人・法人ともに増加し、平成27年3月末比978億円増加の6兆1,397億円となりました。また預金等に投資信託、公共債を含めた預り資産残高では、平成27年3月末比612億円増加の6兆6,091億円となりました。

有価証券につきましては、平成27年3月末比1,550億円減少し、3兆1,078億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成28年3月期の連結業績予想については、平成27年11月9日公表の数値から変更ありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

・税金費用の処理

当行及び連結子会社の税金費用は、当第3四半期累計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、

第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は975百万円減少しております。また、当第3四半期連結会計期間末の資本剰余金が975百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
現金預け金	392,443	476,988
コールローン	51,813	21,605
買入金銭債権	33,900	22,634
商品有価証券	2,319	2,067
金銭の信託	24,300	24,620
有価証券	3,262,886	3,107,868
貸出金	3,724,858	4,005,111
外国為替	6,338	6,301
リース債権及びリース投資資産	17,575	17,094
その他資産	70,424	46,593
有形固定資産	43,583	43,030
無形固定資産	3,908	5,538
繰延税金資産	1,423	1,351
支払承諾見返	32,124	32,595
貸倒引当金	△47,158	△43,420
資産の部合計	7,620,740	7,769,981
負債の部		
預金	5,884,083	5,907,535
譲渡性預金	157,886	232,221
コールマネー	339,267	239,458
債券貸借取引受入担保金	389,869	541,412
借入金	161,264	185,513
外国為替	162	324
信託勘定借	99	113
その他負債	84,800	66,524
賞与引当金	1,763	-
役員賞与引当金	33	-
退職給付に係る負債	22,129	20,336
役員退職慰労引当金	43	54
睡眠預金払戻損失引当金	937	835
ポイント引当金	92	97
特別法上の引当金	7	7
繰延税金負債	23,780	19,154
支払承諾	32,124	32,595
負債の部合計	7,098,343	7,246,184

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
資本金	15,149	15,149
資本剰余金	6,351	7,326
利益剰余金	383,063	400,818
自己株式	△3,671	△6,604
株主資本合計	400,892	416,689
その他有価証券評価差額金	118,063	105,474
繰延ヘッジ損益	△4,950	△5,197
退職給付に係る調整累計額	940	980
その他の包括利益累計額合計	114,053	101,256
新株予約権	304	294
非支配株主持分	7,145	5,556
純資産の部合計	522,396	523,796
負債及び純資産の部合計	7,620,740	7,769,981

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
経常収益	95,714	95,610
資金運用収益	60,189	58,534
(うち貸出金利息)	32,998	31,954
(うち有価証券利息配当金)	26,783	25,996
信託報酬	0	0
役務取引等収益	13,107	13,234
その他業務収益	15,093	15,891
その他経常収益	7,322	7,949
経常費用	63,015	62,750
資金調達費用	4,294	5,138
(うち預金利息)	1,652	1,699
役務取引等費用	3,101	3,111
その他業務費用	8,346	10,247
営業経費	44,727	42,792
その他経常費用	2,546	1,459
経常利益	32,699	32,859
特別利益	1	45
固定資産処分益	1	45
特別損失	326	209
固定資産処分損	88	143
減損損失	237	66
税金等調整前四半期純利益	32,373	32,695
法人税、住民税及び事業税	10,871	10,799
法人税等調整額	47	△14
法人税等合計	10,919	10,785
四半期純利益	21,454	21,910
非支配株主に帰属する四半期純利益	536	200
親会社株主に帰属する四半期純利益	20,918	21,710

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	21,454	21,910
その他の包括利益	35,668	△12,774
その他有価証券評価差額金	37,003	△12,566
繰延ヘッジ損益	△1,317	△247
退職給付に係る調整額	△17	39
四半期包括利益	57,123	9,136
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	56,588	8,913
非支配株主に係る四半期包括利益	534	223

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

(5) 重要な後発事象

(自己株式の取得)

当行は、資本効率の向上及び発行済株式総数の減少を通じて、株主への利益還元を図る事並びに経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、平成28年2月2日開催の取締役会において普通株式上限1,100千株、取得価額の総額1,500百万円、買付期間を平成28年2月3日から平成28年3月22日までとする市場買付による自己株式の取得を決議しました。

4. 補足情報(決算短信参考資料)

(1) 平成27年度第3四半期決算の概況(単体)

		27年度 第3四半期 (9ヶ月)		前年同期比	26年度 第3四半期 (9ヶ月)	27年度 決算予想 (公表)
経常収益	1	84,366	299		84,665	
業務粗利益	(4+5+6) 2	65,683	2,848		68,531	
(除く債券関係損益)	(2-7) 3	65,368	2,112		67,480	
資金利益	4	53,887	1,924		55,811	
役務取引等利益	5	11,127	11		11,116	
その他業務利益	6	668	935		1,603	
(うち債券関係損益)	7	314	736		1,050	
経費(除く臨時処理分)	8	41,404	2,043		43,447	
人件費	9	22,464	998		23,462	
物件費	10	16,407	1,233		17,640	
税金	11	2,532	188		2,344	
業務純益(一般貸倒繰入前)	(2-8) 12	24,279	805		25,084	
コア業務純益	(3-8) 13	23,964	69		24,033	29,200
一般貸倒引当金繰入	14	-	-		-	
業務純益	(12-14) 15	24,279	805		25,084	28,100
臨時損益	(20+21+22+26-17) 16	6,544	1,596		4,948	
不良債権処理額	17	9	201		210	
個別貸倒引当金繰入額	18	-	-		-	
債権売却損	19	9	201		210	
貸倒引当金戻入益	20	2,055	1,223		832	
償却債権取立益	21	0	4		4	
株式関係損益	22	3,173	208		3,381	
株式等売却益	23	3,924	889		4,813	
株式等売却損	24	607	795		1,402	
株式等償却	25	143	114		29	
その他臨時損益	26	1,324	384		940	
経常利益	(15+16) 27	30,823	791		30,032	37,600
特別利益	28	45	44		1	
特別損失	29	209	116		325	
税引前四半期純利益	(27+28-29) 30	30,659	951		29,708	
法人税等	31	9,872	20		9,892	
四半期(当期)純利益	(30-31) 32	20,787	972		19,815	25,100

(百万円)

平成27年度第3四半期累計期間のコア業務純益は、経費は減少したものの資金利益の減少等を主因として前年同期比69百万円減益の239億64百万円となりました。

経常利益については、貸倒引当金戻入益増加により前年同期比7億91百万円増益の308億23百万円となりました。

* 平成27年12月末の自己資本比率については、現在算出中であり確定次第後日発表致します。

(2) 有価証券関係損益(単体)

(百万円)

	27年度 第3四半期 (9ヶ月)	前年同期比	26年度 第3四半期 (9ヶ月)
債券関係損益	314	736	1,050
売却益	2,623	476	2,147
売却損	2,309	1,213	1,096
株式関係損益	3,173	208	3,381
売却益	3,924	889	4,813
売却損	607	795	1,402
償却	143	114	29

(3) 時価のある有価証券の評価差額(単体)

(百万円)

	平成27年12月末			平成26年12月末			平成27年9月末		
	評価差額			評価差額			評価差額		
		うち益	うち損		うち益	うち損		うち益	うち損
満期保有目的(債券)	486	486	-	602	602	-	564	564	-
その他有価証券	154,090	158,332	4,242	163,555	164,812	1,256	135,180	138,722	3,542
株式	70,986	72,125	1,138	61,439	62,388	949	57,427	59,490	2,062
債券	44,146	44,410	264	51,207	51,297	89	40,807	40,924	117
その他	38,957	41,796	2,839	50,908	51,126	217	36,944	38,307	1,362
合計	154,577	158,819	4,242	164,158	165,414	1,256	135,744	139,287	3,542

(注) 1. 「評価差額」は帳簿価額(償却原価適用後、減損処理後)と時価との差額を計上しております。

2. 時価のある子会社・関連会社株式はありません。

(4) リスク管理債権

部分直接償却実施なし
未収利息不計上基準(自己査定による債務者区分基準)

【単体】

(百万円、%)

		27年12月末		26年12月末	27年9月末
			26年12月末比		
リスク管理債権	破綻先債権	4,110	1,653	5,763	4,151
	(部分直接償却後)	(1,960)	(373)	(2,333)	(2,098)
	延滞債権	64,735	3,634	68,369	65,206
	(部分直接償却後)	(54,189)	(6,465)	(60,654)	(56,583)
	3ヵ月以上延滞債権	1,109	142	1,251	1,617
	貸出条件緩和債権	16,813	2,076	14,737	17,088
合計		86,769	3,353	90,122	88,063
(部分直接償却後)		(74,072)	(4,905)	(78,977)	(77,388)
貸出金残高(未残)		4,009,422	305,227	3,704,195	3,861,099
(部分直接償却後)		(3,996,726)	(303,676)	(3,693,050)	(3,850,425)

貸出金残高比	破綻先債権	0.10	0.06	0.16	0.11
	(部分直接償却後)	(0.05)	(0.01)	(0.06)	(0.05)
	延滞債権	1.61	0.24	1.85	1.69
	(部分直接償却後)	(1.36)	(0.28)	(1.64)	(1.47)
	3ヵ月以上延滞債権	0.03	0.00	0.03	0.04
	貸出条件緩和債権	0.42	0.02	0.40	0.44
合計		2.16	0.27	2.43	2.28
(部分直接償却後)		(1.85)	(0.29)	(2.14)	(2.01)

【連結】

(百万円、%)

		27年12月末		26年12月末	27年9月末
			26年12月末比		
リスク管理債権	破綻先債権	4,308	1,628	5,936	4,261
	延滞債権	65,745	3,803	69,548	66,272
	3ヵ月以上延滞債権	1,109	142	1,251	1,617
	貸出条件緩和債権	16,813	2,076	14,737	17,088
	合計	87,976	3,498	91,474	89,240
貸出金残高(未残)		4,005,111	305,337	3,699,774	3,856,616

貸出金残高比	破綻先債権	0.11	0.05	0.16	0.11
	延滞債権	1.64	0.24	1.88	1.72
	3ヵ月以上延滞債権	0.03	0.00	0.03	0.04
	貸出条件緩和債権	0.42	0.02	0.40	0.44
	合計	2.20	0.27	2.47	2.31

(5) 金融再生法開示債権

【単体】

(百万円、%)

	27年12月末		26年12月末	27年9月末
		26年12月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (部分直接償却後)	21,076 (8,351)	2,795 (1,243)	18,281 (7,108)	18,059 (7,357)
危険債権	48,920	8,054	56,974	52,632
要管理債権	17,922	1,933	15,989	18,705
小計(A)	87,919	3,325	91,244	89,398
総与信比(A)/(C)	2.14	0.27	2.41	2.26
(部分直接償却後)(B)	(75,195)	(4,876)	(80,071)	(78,696)
(部分直接償却後総与信比)(B)/(D)	(1.84)	(0.28)	(2.12)	(2.00)
正常債権	4,012,251	317,793	3,694,458	3,857,992
合計(C)	4,100,170	314,468	3,785,702	3,947,390
(部分直接償却後)(D)	(4,087,446)	(312,917)	(3,774,529)	(3,936,688)

(6)預金・貸出金等の状況(単体)

預金、貸出金及び有価証券残高

(百万円)

	27年12月末		26年12月末	27年9月末
		26年12月末比		
預金(末残)	5,915,957	148,915	5,767,042	5,811,373
(平残)	5,824,762	145,487	5,679,275	5,826,028
貸出金(末残)	4,009,422	305,227	3,704,195	3,861,099
(平残)	3,831,802	219,476	3,612,326	3,788,106
有価証券(末残)	3,108,821	135,626	3,244,447	2,877,319
(平残)	2,878,119	181,957	3,060,076	2,868,881

預り資産残高

(百万円)

	27年12月末		26年12月末	27年9月末
		26年12月末比		
預金	5,915,957	148,915	5,767,042	5,811,373
譲渡性預金	239,671	34,147	273,818	256,894
公共債	290,162	48,102	338,264	299,468
投資信託	179,209	18,793	198,002	178,265
合計	6,625,001	47,874	6,577,127	6,546,002

消費者ローン残高

(百万円)

	27年12月末		26年12月末	27年9月末
		26年12月末比		
消費者ローン残高	954,977	24,977	930,000	949,365
うち住宅ローン残高	758,425	7,016	751,409	756,302
うちその他ローン残高	196,551	17,961	178,590	193,062

中小企業等貸出比率

(%)

	27年12月末		26年12月末	27年9月末
		26年12月末比		
中小企業等貸出比率	63.9	0.8	64.7	63.8